

# 伊万里市議会だより

第56号 1月  
平成28年(2016年)



12月補正額  
7億7,542万4千円  
予算総額  
247億7,227万9千円  
(前年比+2.8%)

## 伊万里の光 ここに輝く

★平成28年第1回定例会は3月1日(火)開会予定です。

## 平成27年伊万里市議会第4回定例会 会 期 日 程

12月

12月4日～24日 21日間

## 新年あいさつ

新しい年をお健やかに迎えの事と  
お慶び申し上げます。

新たな構成となった議会で議長の重責を担わせて頂き、大過なく議会運営が出来たことに心から感謝申し上げます。

皆さんから選ばれた24名の議員は、それぞれに個性を発揮しながら活動しておられ、今年も様々な学びを通して、より改革を進めていきたいと思っております。

皆さんの身近な議員はもとより、伊万里市議会全体を暖かく、そして時には厳しく見守って頂きますようお願い致します。

2016年が皆さんにとって素晴らしい年でありますよう、ご祈念申し上げます。



伊万里市議会議長  
盛 泰子

## 定例会会期日程など

日	種 別	内 容
4(金)	本会議	開 会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 17件・・・一括上程 市長提出議案等の提案理由説明 決算審査特別委員会報告 決算審査特別委員会報告に対する質疑 議案の討論、採決
8(火)	本会議	議案等に対する質疑
9(水)	本会議	議案等に対する質疑 議案等の常任委員会付託
10(木)	休 会	特別委員会（地方創生）
11(金)	休 会	特別委員会（防災・環境施設）
14(月)	本会議	一般市政に対する質問
15(火)	本会議	一般市政に対する質問
16(水)	本会議	一般市政に対する質問
17(木)	休 会	常任委員会
18(金)	休 会	常任委員会
22(火)	休 会	正副委員長会
24(木)	本会議	市長提出追加議案等 2件・・・一括上程 市長提出追加議案等の提案理由説明 議案等に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論、採決 閉 会

## 次の人事案件に同意しました

### ○伊万里市教育委員会教育長

（子ども子育て新制度により教育委員会教育長と教育委員長が統合されたため）

森 哲也氏（大坪町）

### ○伊万里市教育委員会委員

鈴山 幸子氏（立花町）再任

## 請 願

TPP交渉に関する請願  
請願団体 農民運動佐賀県連合会

紹介議員 船津賢次  
会長 福島是幸

### 要旨

国会決議は重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉からの撤退を明記しており、国会決議違反は明白。

政府は「合意」を撤回すべきであり、この「合意」に基づくTPP協定への調印、批准は認められない。以上の事から下記の事項について意見書を政府関係機関に提出する事を請願する。

### 請願項目

1、TPP「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。  
2、国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと。

### 採決結果

産業建設委員会：不採択（全会一致）  
本会議：不採択（賛成少数）

**総務委員会**

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案2件、一般議案2件、予算議案1件について審査の結果、原案通り可決・承認すべきものと決定いたしました。主な内容は次の通りです。

**【条例議案】**

- ◆議案甲第38号 伊万里市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例  
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し必要事項を定める。
- ◆議案甲第40号 伊万里市税条例の一部を改正する条例  
地方税法の改正等に伴い改正を行う。

**【一般議案】**

- ◆議案甲第43号 専決処分の承認  
(平成27年度一般会計補正予算(第6号))  
\*歳入全款 ……………2,073万6千円
- ◆議案甲第44号 専決処分の承認  
(平成27年度一般会計補正予算(第7号))

**行政視察報告(10月21日～23日)**

(1)宮城県遠田郡涌谷町(原子力防災対策)  
避難計画【原子力災害】のポイントとして、複合災害を念頭にした防災対策を計画されている。既に同報系防災行政無線を設置されており定時に時報等で検証され、FM放送を活用しての伝達も計画されている。避難手段としてのバスの確保や退城検査ポイントの増設、避難先自治体における避難所受付ステーションが計画管理される。伊万里市においても他の自治体との情報交換等を積極的に行い実効性のある防災対策の確立が必要である。



(1)宮城県牡鹿郡女川町(震災後のまちづくり)  
「とりもどそう、笑顔あふれる女川町」を計画目標として、100年に一度の津波を想定しての女川復興計画で、町全体を一つのデザ

\*バス交通支援事業……………649万円  
波多津町小さな拠点づくり事業費補助

**【予算議案】**

◆議案乙第45号 平成27年度一般会計補正予算(第8号)

**総務費**

- \*消費生活相談事業……………92万1千円
- \*市有林管理事業……………17万6千円
- \*ふるさと応援寄附募集事業  
……………1,455万8千円  
寄附金の増加に伴う経費の追加
- \*市民センター管理運営事業 ……148万1千円  
市民センター改修費等
- \*選挙管理委員会事務局運営事業  
……………134万7千円  
選挙人名簿システム等改修業務委託料

**消防費**

- \*伊万里・有田消防組合運営負担金  
……………70万5千円
- \*消防団運営事業……………70万1千円  
消防団員用楽器購入
- \*消防用設備管理事業……………68万6千円  
川内野地区防火水槽補修費補助

インとしてまちづくり計画を策定されていた。復興には町民全員及び町内各種団体による協働により実現できるものとし、各種団体による協議会を結成し全地区で公聴会を開催するなど、町民全員によるまちづくり計画である。子供からお年寄りまで、被災の傷跡を負いながら笑顔を取り戻そうと懸命に復興への道のりを歩まれているすべてが貴重な実例である。

(3)宮城県多賀城市(減災都市への取り組み)

平成25年11月28日に「減災都市宣言」を宣言し「多賀城市減災都市戦略」を策定されている。戦略には「命が守られるよう災害に備える・被害を減じる・早期に回復する」を将来像として、被災に強い都市形成、自助・共助の減災力向上、被災経験の伝承、減災技術の集積・創出を主な体系とし戦略を立てられている。

過去の被災状況の伝承や他の市町の被災状況・防災対策等の情報を広く市民へ伝達し、防災・減災意識を高める活動が必要である。

◎松尾 雅宏 ○力武 勝範  
盛 泰子 中山 光義 前田 敏彦  
馬場 繁 副島 明 渡邊 英洋

## 文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託された条例議案3件、予算議案4件について審査の結果、全会一致で原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。主な内容は下記のとおりです。

●議案甲第41号 伊万里市幼稚園条例の一部を改正する条例制定について

子ども・子育て支援制度の移行に伴い、市立幼稚園の保育料の額を改定し、所得に応じた料金体系に変更するため3か年をもって段階的に引き上げるもの。

●議案甲第44号 専決処分の承認を求めることについて【平成27年度伊万里市一般会計補正予算（第7号）】

○伊万里未来プランナー養成事業 …14万円  
地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートし、人・情報・地域をつなぐ人材養成を目的としている。対象が18歳から20代となっているが、若者の市外転出を抑制するために、伊万里ユナイテッドチルドレン等の中・高校生を中心とした団体との連携を図り、若者の郷土意識を育む活動となるような取り組みを求めた。

●議案乙第45号 一般会計補正予算（第8号）について

【民生費】

○障害児生活適応施設管理運営事業  
……………17万6千円  
ひまわり園の電子ピアノの購入費等。  
○障害者自動車運転免許所得費補助金  
……………20万円

障害者の自動車運転免許の取得や自動車の改造費用に対し補助を行うもの。

【衛生費】

○不妊治療エンゼルサポート事業 …28万円  
保険適用外の不妊治療に要する経費の一部補助を行うもの。今年度見込件数は33件。

【教育費】

○小・中学校各種大会出場等支援事業  
……………72万1千円  
中学校体育連盟が主催する全国・九州大会や小・中学校文化部の全国大会への出場に対し、その経費の一部補助を行うもの。

●現地調査

現地調査では、市内の教育施設の内、老朽化が進んでいる施設として大川小学校と大坪保育園の2施設の調査を行った。どちらも供用開始から40年以上が経過しているため、建物の維持管理の状況や改修等の説明を受けた。

大坪保育園においては、調査施設・設備に不具合が多く安全面が危惧される状況に見受けられたため、子ども達の安心・安全な保育環境の充実を求めた。



【大坪保育園遊戯室内】

行政視察報告（10月13日～15日）

○愛知県大府市

幼保児小中連携教育の指針「きらきら」を策定し、幼児教育、小学校教育、中学校教育、特別支援教育に関わる関係機関の代表者が中学校校区ごとに情報交換や連携をすることにより、幼児期から小学校、小学校から中学校への移行がスムーズにいくよう取り組みを行うとともに、保護者や地域も共通のねらいをもって子ども達を育む取り組みが行われている。各教育機関が連携した取り組みを行うことで世代間交流が生まれ小1ギャップや中1ギャップ等の解消につながっていることが確認できた。

○岐阜県大垣市

就学前児童に同じ教育と保育の機会を提供するとともに、保育園の老朽化と耐震性の不足、園の適正規模などを考慮し幼保園化を推進。同時に子育て交流プラザの設置や、子育てサロン、父親のための子育てサロン（サタ

パパサロン）の開催等を行い「子育て日本一のまち」への取り組みが行われている。施設の老朽化に伴う保育園の合併と合わせて保育園の取り組みが行われていることは伊万里市においても参考となることが多かった。

○三重県伊賀市

生活困窮者自立支援事業は、相談事業や住居確保給付金の支給等により生活困窮者に対する自立の促進を図ることを目的として取り組まれている。伊賀市では、生活支援課だけの対応ではなく、全庁的な取り組みとして情報共有や対応を行っており、本人の状況に応じた支援をきめ細やかに行われていることが確認できた。

◎梶山 太 ○東 真生  
岩崎 義弥 前田 邦幸 弘川 貴紀  
船津 賢次 前田 久年 樋渡 雅純

## 産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました議案は、条例改正1件、専決処分の承認2件、平成27年度一般会計及び特別会計補正予算3件で審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な審査内容・意見は以下のとおりです。

- ・地籍調査事業の補助金の減額による完了予定年度への影響について
  - ・間伐材搬出促進事業の補助金利用について
  - ・農地集積・集約化事業の農地貸借の現状について
  - ・大川内山藩窯公園の散策路の復旧について
- 一般会計補正予算（当委員会所管関係）**

### 農林水産業費

- ・有害鳥獣対策事業 ……253万1千円
- ・農地集積・集約化事業 ……210万4千円
- ・間伐材搬出促進事業 ……400万円

### 行政視察報告（10月27日～29日）

#### 富山県富山市（中心市街地活性化について）

富山市では、中心市街地活性化基本計画に基づいて「コンパクトなまちづくり」を目指している。

人口減少と少子高齢化社会を迎える中、都市人口の減少や公共・福祉施設の郊外移転、大規模商業施設の郊外立地により、空き地や空き店舗の発生と来街者の減少が生じ、中心市街地の空洞化に歯止めがかからない状況となっていることから、鉄軌道やバスなどの幹線公共交通沿線で、日常生活に必要な商業、医療、行政サービス等の機能や人口を集積する地域生活拠点を整備し、中心市街地と地域生活拠点を結ぶ公共交通を活性化することにより自動車を運転できない人でも安心して生活のできる街づくりをされている。



### 総務費

- ・地籍調査事業(単独) ……64万1千円
- ・地籍調査事業(補助) ……△1,164万円

### 衛生費

- ・浄化槽設置促進事業 ……79万円



### 特別会計補正予算

- ・立花台地開発事業特別会計  
財産取得事業 ……25万7千円
- ・公共下水道事業特別会計  
公共下水道総務事業 ……△16万8千円  
公共下水道管理事業 ……83万3千円  
公共下水道建設事業 ……50万9千円

#### 富山県砺波市（観光振興戦略プランについて）

観光振興戦略プランの基本テーマを「通年型・滞在型観光交流を目指して」～散居村と花、庄川を活かした観光交流と情報発信～と設定し、地域の観光資源を地域全体で発掘・保全し、磨き上げるとともに、住民が地域に愛着や誇りを持って観光客をお迎えするまちづくりを推進させることで、交流、滞在人口の拡大に結び付け、「暮らしたい」「訪れたい」まちづくりを進められている。

#### 石川県加賀市

##### (有)三共農園（6次産業化の取り組みについて）

観光農園「加賀フルーツランド」を運営していて、冬場に雪の積もる北陸地域において、ハウスを組み合わせ通年型の観光農園を実現。園内にはバーベキュー施設やパークゴルフ場等があり、家族連れ・高齢者の利用も多い。行政（県）の助成金を活用して、

- ・厳選した生食用の果実を使用する。
- ・加賀産原料にこだわる
- ・食品添加物を使用しない

を基本テーマとして、ジュース4種類、ワイン2種類、ジャム7種類、スープ3種類を開発し、園内レストランやインターネット、JA店舗、SA、百貨店等で販売している。

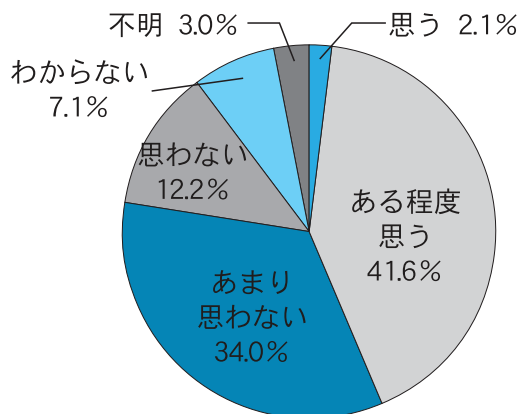
◎香月 孝夫 ○井手 勲  
 笠原 義久 草野 譲 松永 孝三  
 多久島 繁 山口 恭寿 坂本 繁憲

## 問5 あなたの住んでいる所を教えてください。

伊万里	牧島	大坪	立花	大川内	黒川	波多津	南波多	大川	松浦	二里	東山代	山代	不明
42	17	30	27	19	36	70	29	58	45	23	52	27	1

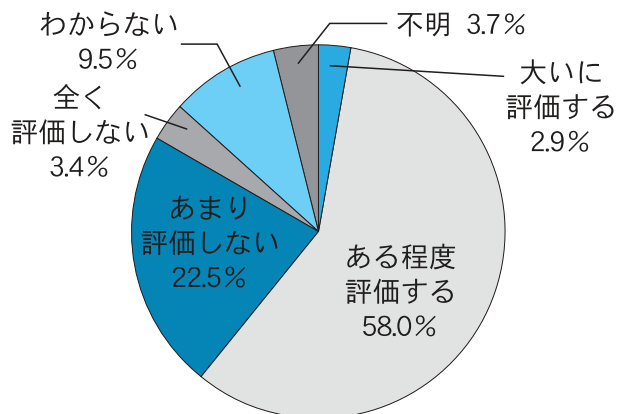
多少会場によって参加者のばらつきがありますが、会場によってはもっと広く告知をすべきとのお声も頂戴致しました。今後このような意見交換会を開催する際、告知方法を検討します。

## 問6 あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思いますか。



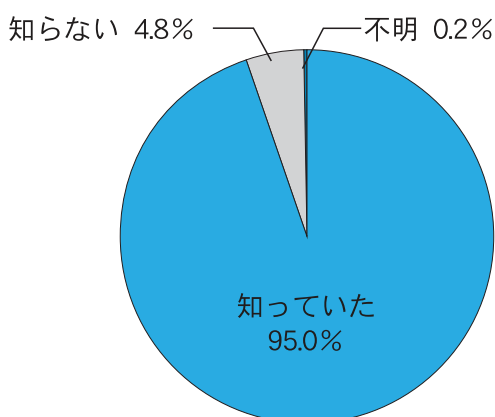
反映されていると思う、ある程度思う方が全体の43.7%。あまり思わない、思わない方が46.2%と議会として大いに反省しなければならない結果となりました。

## 問7 あなたは伊万里市議会をどう評価しますか。



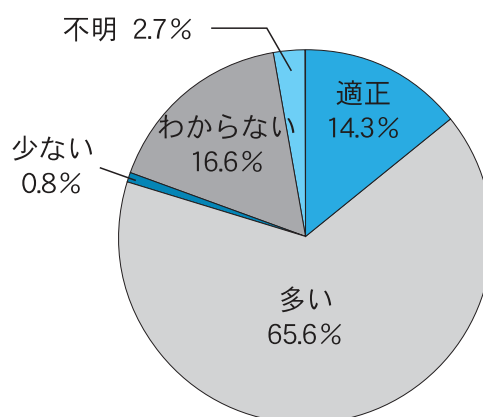
問6の結果に反して60%の方が市議会を評価していらっしゃいます。この数値を今後もっと上げていくために、議会改革を推し進めていきます。

## 問8 市議会議員の定数24人を知っていましたか。



ほとんどの方が定数24をご存知でした。

## 問9 議員定数についてどう思いますか。



65.6%の方が多いと答えていらっしゃいます。

アンケートにお答え頂いた方、ありがとうございました。

13会場で皆さんに頂いたご意見とアンケートの結果、伊万里市議会議会運営委員会では11月27日に委員会を開き、議員定数を削減する事を決定致しました。その後、12月18日の委員会で削減数を3と決定し、12月22日盛議長へ次の改選時の議員定数は現行より3削減の21と決まった旨、答申致した所です。

今後のスケジュールとしては、3月議会で議員定数21の条例案を上程する予定になっております。

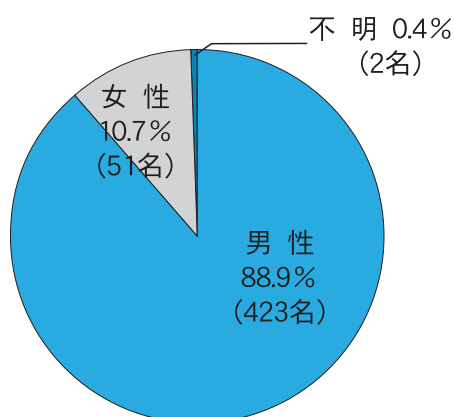
# 議会と市民の意見交換会

## －アンケート結果－

8月18日の東山代公民館から始まり、市内13ヶ所の公民館にてのべ505名の方にご参加頂き、伊万里市議会の議員定数についての意見交換会を開催させて頂きました。

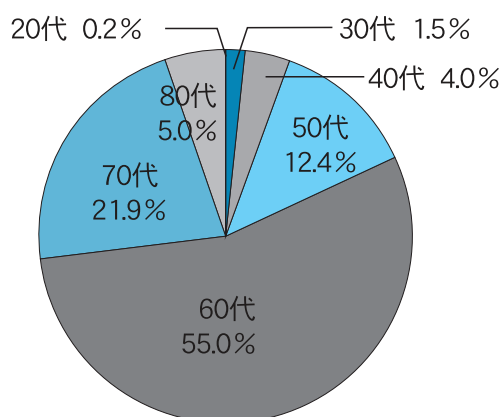
その時にのべ476名の方々からアンケートのご協力を頂きましたので、ご報告を致します。

問1 あなたの性別を教えてください。



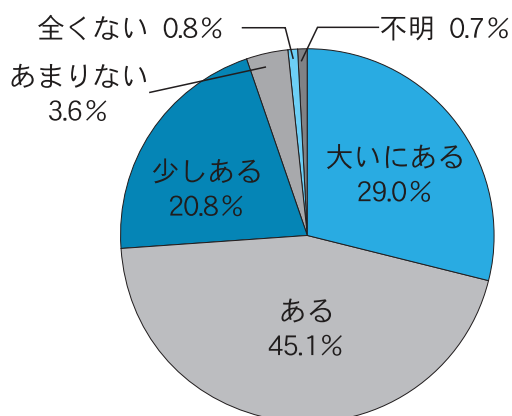
今回の回答者は男性が423人に対し女性が51人で全体の10.7%しかご参加頂けませんでした。もっと女性の方にご参加して頂けるよう、今後このような意見交換を開催する際には検討して行かなければならないと考えます。

問2 あなたの年齢を教えてください。



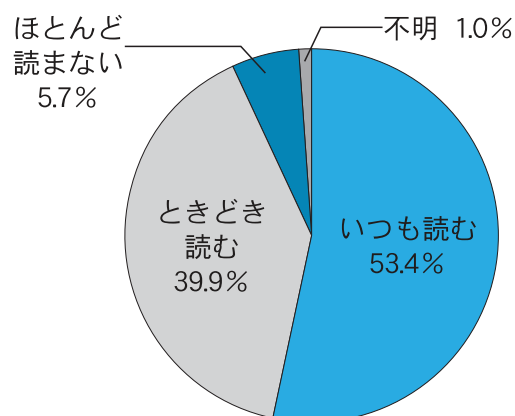
今回の回答者は若い方の参加者が少ない結果となりました。幅広い世代からご意見頂けるよう工夫の必要性を感じました。

問3 議会に関心がありますか。



市議会主催の意見交換会だけに、関心が大いにある、またはあると答えた方が全体の74%もいらっしゃいました。

問4 議会だよりを読まれていますか。



こちらも議会に関心がある方が多いため、全体の93%の方が議会だよりを読んで頂いてる事がわかりました。

# 地方創生調査特別委員会

## 特別委員会報告

### 1. 地方創生の取り組みについて

#### (1)9月議会以降の対応

総合戦略及び人口ビジョンは、パブリックコメントの実施や文言等の修正を行ない10月27日に策定された。

#### (2)今後の推進体制

総合戦略全体の進捗管理や意見の見直しを行う推進委員会の設置を予定しており、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定懇話会の委員をメンバーとして想定している。伊万里市独自の事業の推進とアクションプラン骨子作成段階で推進委員に女性を選任するなど女性の意見を吸い上げる環境を創ってほしいと要請した。

### 2. 西九州自動車道の整備について

#### (1)整備状況

各路線の事業費の見直しが公表され、唐津伊万里道路の全体事業費が877億円から922億円、伊万里松浦道路は677億円から712億円への増額となった。法面への対策費や土質に岩が多かったことによる掘削費用の増加などが要因として挙げられました。

#### (2)要望活動

本委員会は伊万里市、長崎県松浦市、平戸市、佐々町で構成される3市1町西九州自動車道建設促進協議会に所属しており、道路予算の安定的な確保や事業促進について関係機関への要望等を行っている。11月20日に九州地方整備局へ、12月2日に佐賀、長崎県地元選出国會議員及び自民党本部、12月3日に国土交通省、財務省への要望活動を行った。地元選出国會議員への要望の際には、地元の細やかな状況や住民の期待について意見交換を行い、予算獲得に向けての働きかけを行なってもらう旨約束をいただいたところである。

### 3. 港湾整備について

12月10日に伊万里港航路泊地（-13m）の浚渫作業（海底面をさらって土砂などを取り去る）の現地調査を行った。バケットの開閉・昇降・施回により浚渫された土砂を付属の土運船に積込む様子と精度の高いGPSを使用した工法を間近で見て、予定どおり27年度の工事完了を確信した。



### 4. 企業誘致について

27年度の企業訪問・来訪による立地勧奨は47社に対し延べ100回、立地企業へのフォローアップは39社に対し延べ88回行なわれており、市長のトップセールスが5社に対して行なわれている。製造業やソフトウェア開発業など4社が新規に立地、進出しており、これまでに立地、進出した企業のうち4社が操業を開始した。七ツ島工業団地は分譲残面積が1.5ha、即戦力工業団地も13件で約10.6haと誘致を受け入れる用地が希少となっているため、産業用地の確保の取り組みや市有地の活用、新しい企業誘致の模索を助言した。



◎渡邊 英洋 ○弘川 貴紀  
力武 勝範 前田 敏彦 井手 勲  
梶山 太 笠原 義久



## 防災・環境施設対策調査特別委員会

12月11日に委員会を開催しましたので、結果について報告します。

### 1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

#### (1)ごみ処理施設建設整備について

施設及び関連道路の整備は、搬入車輛の洗車場増設工事を除いて計画どおり完了予定であり、9月から行われている試験運転においても大きな問題はなく、平成28年1月供用開始に向けた作業工程に遅れはないとの報告を受けました。

#### (2)地域振興策事業について

市が行う地域振興策事業のうち松浦町スポーツ・レクリエーション施設整備は、3月18日に実施設計完了の予定です。平成28年度には開発許可申請の後、立木補償及び用地買収を進め、平成29年度から事業実施が予定されています。

### 2. 伊万里市の防災行政について

#### (1)「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した防災訓練について

今年度は牧島地区、大坪地区、大川町、松浦町、山代町の5地区合計3,012名の参加で避難訓練が実施され、平成25年度からの3年間で実施行政区は市内182区のうち149区、参加者合計は6,052名となっています。今後も未実施地区への実施促進及び実施地区への継続的な実施の推進を図るよう求めました。

#### (2)佐賀県原子力防災訓練について

11月28日に、原子力災害が発生した場合に備えて防災関係機関の連携や住民の防災意識の向上を図ることを目的として佐賀県原子力防災訓練が実施されました。伊万里市では、伊万里地区、牧島地区の住民や福祉施設の関係者など152名の参加による市外の避難所や福祉施設への避難訓練のほか、アマチュア無線を利用した情報伝達訓練や緊急速報メール送信による広報訓練などが実施され、全て大きな問題はなく終了したとの報告を受けました。

#### (3)防災行政無線整備について

今年6月から実施している実施設計が来年2月10日に完了予定です。音達調査では、市内3箇所で調査した3種類のスピーカー全てで想定した距離まで音声が届くことを確認されています。また、整備工事について、基本設計で平成28年度からの4年間とした整備期間を、実施設計の中で3年間に短縮することを検討中とのことで、財源の確保にあたっては他事業の実施に大きく影響が出ないように、慎重に検討を行うよう求めました。

#### (4)原子力安全協定について

平成25年8月から現在まで合計32回にわたる市単独での九州電力への立地自治体並みの安全協定締結を求めた交渉は、依然平行線の状況です。一方で、今年3月以降、県との間で、玄海原発の再稼働までに九州電力との安全協定の締結ができない場合に備え、覚書の締結について事務レベルで5回の協議を行ったとの報告がありました。

その後、市より、唐津市と県との確認書を参考に、県との間で覚書を締結するとの方針が示されました。

#### ～玄海原発への現地視察を行いました～

10月9日に、玄海原発の現地視察を行いました。施設の概要及び現況、3、4号機の再稼働に向けた取り組みや安全対策等の説明を受けた後、原子力訓練センターや発電所構内を視察しました。現在、3、4号機の再稼働に向けて、新規基準の適合性審査への対応及び各種安全対策が実施されており、併せて運転訓練及び補修訓練が行われています。福島を教訓に、万が一の災害や事故に備えて更なる安全対策の実施と住民への丁寧な説明を求めました。



◎前田 久年 ○坂本 繁憲  
岩崎 義弥 前田 邦幸 東 真生  
船津 賢次 樋渡 雅純

# 平成26年度決算審査特別委員会報告書

## 特別委員会報告

標記の特別委員会は、6日間の審査に加えて現地視察も実施し、全ての決算議案について認定すべきものと全会一致で決定しました。

### 1 一般会計決算

決算内容については、広報10月号で詳しく説明されており、以下の点を指摘する。

#### ①地域の元気推進事業

地域の元気推進事業は、現在、人口比率等で交付上限額が定められているが、積極的なまちづくり活動を実践している地区に対しては上限額の見直しを行い、これまで以上に地域活性化を図る必要がある。

#### ②市税等賦課徴収事業

全期前納報奨金制度については、他の多くの自治体が納税の不公平是正を理由に廃止している中で、伊万里市は収納率低下の可能性を理由に継続している。年々縮小傾向ではあるが、納税制度の公平性から見ても見直しを検討すべきである。

#### ③留守家庭児童クラブ管理運営事業

共働き家庭の増加により入所児童は年々増加している傾向にあるが、利用料の未納額が増加している。しかし、生活保護世帯や市民税非課税世帯に対する利用料減免制度の申請件数が少ない状況である。生活困窮世帯の子育てと仕事の両立を支援するため、対象世帯への十分な制度周知を求める。

#### ④観光PR事業

西九州自動車道の延伸に併せて、観光アドバイザーの活用や広告など福岡都市圏をターゲットにした取り組みがなされている。更なる情報発信を図るため他の事業と連携した横断的な取り組みを推進されたい。

#### ⑤市営住宅管理事業

家賃滞納による即決和解の事案が発生しており、退去時の跡片づけ費用について市が負担しているケースがある。長期家賃滞納者への対策を講じ、市民にとって公平感のある事業展開を望む。

#### ⑥学校適応指導教室運営事業

不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援は、行政が取り組むべき重要な教育施策である。限られた予算の中で相応の成果は見られているが、現状では活動の内容が制限されるなど、問題が見受けられる。今後更なる活動の充実を図るためには適正な予算措置が必要である。

#### その他

(1)学校教育現場における国・県の補助事業について

補助期間が1年から3年間と短く、事業の継続には一般財源が充当されるものが多い。成果が十分に得られない事業については見直

しや廃止を検討し、継続が必要な事業については国・県に対し、継続協議を行うなど、計画的に取り組むべきである。

#### (2)決算審査について

毎年9月の議会最終日に上程され、閉会中に決算審査を実施しており、これにより決算の認定にかかる意見を当初予算編成には反映できない状況が課題と捉えている。決算議案の上程時期については、他市の事例を参考に検討の上、早期に実現されるよう望む。

### 2 特別会計決算

#### (1)国民健康保険特別会計

歳入総額68億7,709万円に対して歳出総額は77億4,957万円で、差し引き不足額は前年度の7億6,928万円から1億320万円増加し8億7,248万円の赤字となっている。現制度の構造的な問題解決のため平成30年度からは県単位の運営となることから、平成29年度までに累積赤字を解消する必要がある。今後とも更なる収納率の向上と健康指導やレセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の利用促進等により医療費の適正化を図るとともに、国・県への財政支援の協議を行うなど赤字解消に努力されたい。

### 3 企業会計決算

#### (1)水道事業特別会計

当該事業は本年度2,031万円の純利益であり、前年度に比べ1,551万円の増となっている。水道未普及地区の解消や、鉛管の敷設替えの推進についての意見が出された。その他にも水道管の耐震化等の課題は多いが、市民へ等しく安全な水を供給できるよう努力されたい。

#### (2)工業用水道特別会計

休止中の第2工業用水道以外の3事業で、消費税を除く総収益9億9,273万円に対して総費用11億3,978万円で、純損失は前年度に比べ3億3,886万円減少しているものの1億4,705万円の赤字となり、当年度未処理欠損金は14億2,876万円となっている。特に第4工業用水道については、前年度に比べ12.4%増の267万4,900m<sup>3</sup>の給水を行っているが、依然見込みを下回っていることから大幅な赤字決算となっている。工業用水道事業は地域産業の振興に不可欠であり、地域経済へも貢献することから、企業誘致や工業団地の整備等も見据えて、事業の円滑な運営に努められたい。

◎多久島 繁 ○梶山 太

議長(盛)、監査(樋渡)を除く議員全員

一般質問事項

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質問事項	議員名	質問事項
中山 光義 (一問一答)	1. 伊万里市の防災体制と消防団の水害に対する装備について (1)災害に対する教訓と今後の取組 (2)水害に対する消防団の対応 (3)消防団の水害に対する装備 (4)地区防災委員について 2. 留守家庭児童クラブについて (1)本市の留守家庭児童クラブの受入現状 (2)新制度後の取組、基本方針 (3)他市の受入状況 (4)受入枠を拡大する考えはないか	松永 孝三 (一問一答)	1. 地域医療について 2. 公職選挙法改正について
弘川 貴紀 (一問一答)	1. 伊万里市民図書館について (1)開館20周年を迎えての課題 2. 甲子園プロジェクトについて	前田 邦幸 (一問一答)	1. ふるさと応援寄附金について (1)11月末までの寄附の状況について (2)条件付き寄附金について (3)ふるさと応援寄附金の使い分けについて 2. プレミアム商品券について (1)これまでの状況について (2)事業の効果について
山口 恭寿 (一問一答)	1. 腰岳の黒曜石の保護について (1)現在の状況 (2)腰岳の史跡指定について 2. 伊万里市のプレジャーボートの係留について (1)波多津漁港の状況 (2)今後の対応	力武 勝範 (一問一答)	1. 農業基盤整備事業(暗渠排水事業)について (1)これまでの年度ごとの実績について (2)戦略作物・地域振興作物について (3)施工方法について 2. 伊万里市法定外公共物管理条例について (1)条例の管理運用について (2)法定外公共物とはどのような物があるのか
副島 明 (一問一答)	1. 伊万里市教育大綱について (1)総合教育会議の目的 (2)市長の考えの反映 (3)議会のかかわり方 2. 議会における政策提案の受け止め方について (1)議会の提案と議員の提案 (2)提案から対応までのプロセス 3. 九電との安全協定について (1)県との協議 (2)九電の安全対策の把握	前田 敏彦 (一問一答)	1. 市内中学校生徒の問題行動について (1)問題行動の現状は (2)現在の対応は (3)今後の取り組みについて 2. 市民の健康づくりについて (1)現在の取り組み (2)特定健康診査の実施状況 (3)医療費抑制の取り組み (4)今後の対応策について
船津 賢次 (一問一答)	1. 交通弱者支援について (1)支援事業の現状、利用者数、事業費 (2)波多津バス交通支援事業について (3)今後の取り組みについて 2. TPP協定について (1)伊万里市農業への影響と対応 (2)市長の見解	香月 孝夫 (一問一答)	1. 市内中心地域の活性化について (1)人口分布推移 (2)商店数やその分布の推移 (3)現状の取り組みと課題 (4)広がる商業地域のあり方 2. 長期視点の港湾利活用について (1)伊万里港湾のこれまでの歴史 (2)伊万里港湾の位置づけ (3)コンテナ船入港状況 (4)観光クルーズ船誘致
梶山 太 (一問一答)	1. 主権者教育(シティズンシップ)について (1)子ども議会の取り組みについて (2)SNS対策(インターネット対策)について 2. 伊万里市における情報のセキュリティについて (1)情報セキュリティソフトの導入状況 (2)選考基準について (3)チェック体制について 3. 職員のスキルアップについて (1)職員の資格習得状況 (2)エキスパート職員の育成	東 真生 (一問一答)	1. 伊万里市教育大綱について (1)学校施設の維持管理について (2)子ども伊万里塾について 2. 市有財産の管理・運営について (1)市民会館の施設整備について (2)黒澤明記念館建設予定地の利用について



一般質問

防災体制と消防団の水害に対する装備について

中山 光義

質問 災害に対する教訓、今後の取組みは。

答弁 総務部長・理事

防災体制は平常時の備え、自助、共助が重要であり、特に原発災害対策は極めて重要である。

質問 消防団の水害に対する装備について、9月議会の総務委員会でお願いをしておいた救命胴衣の整備は新年度予算でどう対応されるか。

答弁 理事

新年度予算対応で、各分団各部に早期に整備する。

質問 地区防災委員については、災害時の共助体制からも、女性を今以上選出する必要があるのでは。

答弁 総務部長

研修会等で広く必要性を紹介し、増加を図っていきたい。

留守家庭児童クラブについて

質問 本市の受入れ状況は。

答弁 教育部長

一年から三年生までの低学年を受け入れており、市の中心部は定員いっぱい状態である。

質問 新制度後の取組み、基本方針は。

答弁 教育部長

施設の空き状況、支援員体制についても現状受入でいっばいであり、受入拡大は困難である。

質問 今回の改正の背景にあるものは女性の子育てと仕事の両立であり、女性の社会進出を容易にすることが目的であると考え。また、地方創生の「まち、ひと、しごと」特に女性の働きやすい環境づくりの観点からも支援新制度の趣旨に沿って受入拡大が必要では。

答弁 教育部長

子育ての重要性も理解した。受入拡大で検討する。

伊万里市民図書館について

弘川 貴紀

質問 市民図書館は市民とともに歩み続け、支え合い、育みあつて記念すべき20周年を迎えた。20年の年月の経過で、施設面と設備面の老朽化の現状はどうか。

答弁 教育部長

施設面の主なものとして、大雨の際の屋根からの雨もりや空調機器、照明器具の故障やソファの張りかえ、設備面ではビデオ・DVD・CD等も修理修繕箇所があるので優先順位をつけて計画的に進めていく。

質問 自動車図書館(通称ぶつくん2号)が巡回開始から22年半走り続けている。満身創痍の状態でありながら全域平等に大きく貢献しているが更新の予定はあるのか。

答弁 市長

行政と市民との協働で担ってきて、西日本で一位の評価を受けた。市民の知る権

利を保障するのが基本施策である為、20年の節目でもあるので総点検を実施したい。ぶつくん2号については近いうちに更新していきたい。人的整備や資料費の充実等に配慮しつつ市民にとって最高の居場所づくりを注いでいく。

甲子園プロジェクトについて

質問 甲子園プロジェクトはそれぞれ関与する人や市民を大きな風呂敷で包み、一つにした功績は大きい。今後の事業展開はどう考えているか。

答弁 市長

少年野球、中学野球の底辺強化や社会人との連携、栄養面等、多方面からのアドバイスを検討して更に充実したものになりたい。

腰岳の黒曜石の保護について

山口 恭寿

質問 他の地域の黒曜石の産地と比較して腰岳の黒曜石の価値はどうか。

答弁 教育部長

歴史的な価値が高いと思われるが、その事を評価できる調査資料が充分でない。

質問 将来的に現在独自で調査を行っている研究グループに経済的支援も必要と考えるか。

答弁 教育部長

調査グループから求めは受けてないが、今後の調査において市が関与すべきような事が出てきたら、対応して行きたい。

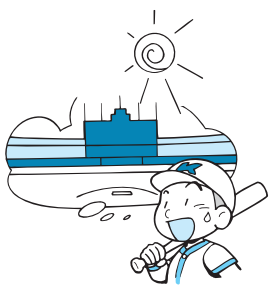
質問 市をはじめ全体的に黒曜石の価値の認識が低いように感じるが。

答弁 教育部長

周知活動を行い、市民・行政・関係団体と連携し、史跡指定に向け取り組みたい。

答弁 市長

伊万里市の海の天然記念



一般質問

物がカブトガニなら黒曜石は山の天然記念物となりうるもの。積極的に関わって行きたい。

プレジャーボートの係留について

波多津漁港の状況は。

産業部長

市内所有者37隻、市外所有者59隻で現在飽和状態。新規の係留は受け付けていない。

将来的な漁港改修のため使用料を貯めて置く必要があるのではないか。

産業部長

使用料は維持管理でほぼ使われている状態で、将来的な改修は市税から捻出しストックマネージメント計画で行っていく。

将来的な改修を市の予算から出すのであれば、係留料が市民と市外の方と同じなのはおかしい。差をつけるべき。

市長

地元に対し、係留料を半額にするといった措置を取って行きたい。

伊万里市教育大綱について

副島 明

総合教育会議が全ての自治体に設置されることになった。今回の法律改正の趣旨としては教育行政に民意を反映することが目的と考える。

政策経営部長

教育行政の政策を市長と教育委員会との協議で策定する事から教育分野に民意を反映する事ができるようになったといえる。

市長の考え方はどこに反映されているのか。

市長

教育の目標に、学び、育ち、つなぐ、という考えを示している。教育委員会の施策は尊重しなければならぬと考える。

教育部所管の留守家庭児童クラブが入っていないのはなぜか。

教育長

政策の重要性は認識している。今後も取り組むこと

としており、協議したい。

議会における政策提案の受け止め方

公開されている提案の中には、長い時間がたつたもの、以前の議員の提案など、整理がされていないように思える。もっと現職議員の提案を公開するべきだと思うが。

政策経営部長

一定期間を設けて整理することは必要だと思う。

安全協定について

県との覚書締結と九電との協定締結の両面で交渉がなされているのか。知事はスケジュール感をもって取り組みたいと言っておられるが。

市長、総務部長

九電との交渉は膠着状態であることから、県との覚書締結を先行して年度内には締結したい。その後九電との安全協定を締結することになる。

交通弱者支援について

船津 賢次

モーターリゼーションの進展のなかで公共交通機関の利用者が激減し、赤字バス路線の廃止や減便がすすみ、高齢者や高校生などの足の確保が自治体に求められるようになってきている。現状と課題についてお伺いしたい。

政策経営部長

現在、交通弱者支援事業として1億2千万円を支出している。共立病院へのいまりんバスの運行は西肥バスなどと3路線が共存することになるため互いの経営を圧迫することになるのではないかと。定期券の発行については以前検討したが、難しい問題があり断念した経緯がある。利便性向上のため回数券の発行を検討したい。昭和バス「いまり号」の伊万里駅前降車場については県の補助事業を活用して28年度中に整備したい。

市民部長

買い物支援については介護保険によるサービスの他、民間事業者のサービス等も把握しており、地域包括支援センターにお気軽にお問い合わせいただきたい。

TPP協定について

TPP大筋合意の内容が発表された。本市の農業に与える影響をどう見ているか。

産業部長

国から大筋合意の詳細や影響の試算が示されていないので不透明である。が、米の過剰(特別輸入枠)から米価の下落を懸念する声や牛肉の関税引き下げによる下落が国産牛にも影響するのではないかと懸念がでてきている。離農も心配される。

大筋合意の内容は国会決議違反であり批准すべきでない。食料自給率の低下も懸念される。基幹産業と位置づけ発展を図るべきだ。

略

一般質問

主権者教育

梶山 太

**質問** 公職選挙法の改正により選挙権が満18歳以上に引き下げられた。平成28年7月に実施される参議院議員通常選挙において初めて投票することになる。そこで、将来を担う小・中学生に地方自治や議会に関心を持って貰うため子ども議会を開催してはどうか。

**答弁** ①教育長②教育部長 ②国際児童年を記念して昭和54年12月と平成15年1月の2回開催している。また県の「学校選挙支援事業」を活用し、市内7中学校で生徒会役員選挙を実施している。①今後は、現在までの取組を更に充実させ子ども議会も含め、選挙管理委員会や議会等の関係部署と連携を図り、模索していきたい。

**質問** 法改正後のSNS対策はどのように対応しているのか。

**答弁** 教育部長

伊万里市小中学校PTAで取り組まれている「家庭教育宣言」と行動を連携し、指導の充実を図っている。また、情報モラル教育の充実を目指し、授業研究に取り組んでいる。今後も活動の充実を図り、ネットトラブルから身を守ることや違反行為を未然に防ぐよう指導をしていきたい。

情報セキュリティについて

**質問** マイナンバー等、市民の個人情報を取り扱う職員の情報セキュリティについてどう認識しているか。

**答弁** 総務部長

多数の市民の個人情報を取り扱う市職員のコンピュータースは非常に重要である。このためセキュリティの基本方針となる伊万里市情報セキュリティを定めている。これを遵守することが市職員のコンピュータースに繋がると考える。また、個人情報保護条例や特定個人情報保護条例を制定し、厳しい罰則規定を定めている。

地域医療について

松永 孝三

**質問** ①伊万里市の高齢化率と平均寿命の現状について。②高齢化社会による医療と介護をどのように捉えているのか。③地域包括ケアシステムの構築についての取組について。

**答弁** 市民部長

①伊万里市の高齢化率は、27・1%であります。平均寿命は、平成22年において、男性は、79・2歳、女性は、85・8歳であります。②持続可能な社会保障の確立を図るため、関係法令を見直したところであります。地域における効率的・効果的な医療提供体制の確保、医療と介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築であります。③地域包括支援センターが中心となっております。地域ケア会議の推進、在宅医療と介護の連携、生活支援の充実・強化、認知

症施策の推進の取組をスタートします。

**質問** 伊万里・松浦病院の必要性について。

**答弁** 市長

伊万里・松浦病院は、長きに亘って、地域医療に取り組んでこられており、市長として、敬意を表するものであります。公的病院として、今後も当地区で建て替え、更新がベストと考えております。伊万里・松浦病院を運営する機構は採算面などから現地で建て替えは難しく、旧伊万里市民病院跡地への移転を市に打診した。地元医師会の同意は得られなかった。跡地への移転は難しいと判断した。伊万里地域になくてはならない病院。市内に存続してほしいと願っています。

ふるさと応援寄附金について

前田 邦幸

**質問** 11月末までの寄附の状況について。

**答弁** 政策経営部長

今年1月から返礼品に伊万里牛を4月から大川内の焼き物や水産加工品、地酒などを加えたので、11月までに6億5482万1791円集まった。12月は1日平均2千万円集まっており、3月末には10億円になりそうだ。返礼品の一番人気は伊万里牛（72・1%）。人口が多い東京都在住の寄附者が多く、市内の方は95件あった。

寄附のコースについて

- (1) 歴史、文化を活かしたふるさとづくり（5666万8千円）
- (2) 市民によるまちおこし（2907万8千円）
- (3) 自然環境の保全（6855万円）
- (4) 市長お任せコース（1億2016万1千円）



一般質問

**質問** ふるさと応援寄附金の使い分けについて。

**答弁** 市長

市には4割が使える財源、市民のみなさんに対して今まで出来なかつた事に使いたい。たとえば、子育て支援等では、医療費助成を他市並みに上げたり、地域からの要望に対して積極的に使いたい。

プレミアム商品券について

**質問** 販売状況について。

**答弁** 産業部長

10月末までの販売率は56.7%だったので、11月2日から追加購入可とし、市外の人たちも購入出来るようにした結果11月27日発売した。伊万里市観光プレミアム旅行券の発売については9月25日に発売している。

**質問** 事業の効果について。

**答弁** 産業部長

観光プレミアム旅行券は食事や御土産品にも使えるため多くのお店に売上が見込まれる。商品券に関して三月末までにアンケート調査を報告したい。

農業基盤整備促進事業について

力武 勝範

**質問** 暗渠排水工事の平成27年度までの採択実績について。

**答弁** 産業部長

平成27年度までの実績は面積で152.94ヘクタール・補助金額で2億2941万円です。

**質問** 戦略作物等の作付け状況について。

**答弁** 産業部長

平成26年度までの事業面積で約94%の作付け状況である。

**質問** 乾田化できていないところがある。施工基準に問題はないのか。

**答弁** 産業部長

国が示している基準であり問題ないと思われる。

**質問** 施工業者に対する指導は行われているのか。

**答弁** 産業部長

事業説明会において施工業者も併せて説明を行い、完了後においても報告を受ける。

けている。

伊万里市法定外公共物管理条例について

**質問** 法定外公共物である農業用水路や農道の改築等において市長の許可が必要と規定されているが、現実には多面的機能支払交付金等において許可を取らずに工事されている。公的事業によるものや軽微な改築等については許可を要しない例外規定を設けたほうがいいのではないか。

**答弁** 建設部長

条例の改正というよりは、機能を変えないものについては、産業部からの書類を代用することで許可申請をしないでもいいように検討したい。

**質問** 条例を管理する上で、市長はどのように考えられているのか。

**答弁** 市長

条例を変えるまでもなく、極端に機能を変えないような改修等については、産業部からの情報提供で、これまで通り許可を得ないで行われてもいい。

市内中学校生徒の問題行動について

前田 敏彦

**質問** 問題行動があった場合の対処は。

**答弁** 教育長

被害生徒の安全確保、事態の沈静化、状況確認。加害生徒への指導、保護者への報告。学校だけで解決しがたい場合は市や県の児童相談所、警察などと連携。

**質問** 未然防止策は。

**答弁** 教育長

スクールサポーター1名が常駐、生徒指導支援員を週に1〜2回県より派遣して落ち着いた学習環境を整えるよう努める。

**質問** 今後の取り組みは。

**答弁** 教育長

- ①全校指導体制の構築。
- ②小中連携による未然防止。
- ③育友会、PTAとの連携。
- ④安全・安心な居場所づくり。生徒の主体的な活動。

市民の健康づくりについて

**質問** 市民の健康づくりはどんな取り組みをしているか。

**答弁** 教育部長

体力増進指導員、スポーツ推進委員と共にスポーツへの参加意欲や関心を高める活動や、各種スポーツ大会の開催。

**質問** 市民部長

各年代別に健康診査、特定保健指導、がん検診、健康づくりに関する出前講座。食生活改善推進協議会との食生活改善指導。たっしゅか体操の普及などの活動。

**質問** 特定健康診査の受診率、県内順位は。

**答弁** 市民部長

平成26年度は特定健康診査が35.9%。県内順位が20市町中16位。

**質問** 医療費抑制の意味からも生活習慣病を発症する前の若いうちからの健康づくりが必要では。

**答弁** 市民部長

若い世代を対象とした出前講座の開催。親子での健診、個人のニーズにあった健診日程の検討をし、より多くの方に受診していただける事業にしたい。

一般質問・編集後記

市内中心地域の活性化について

香月 孝夫

質問 昭和から平成にかけての商店数の推移。

答弁 産業部長

昭和40年代には店舗数180店舗、現在は88店舗と減少。郊外型大型店舗17店舗、コンビニエンスストア市内に28店舗。

質問 活性化に向けたこれまでの取り組み状況。

答弁 産業部長

商店街ファサード事業や市営駐車場の整備、空き店舗への新規出店者への家賃補助、商店連合会への運営補助など、ハードとソフトの両面から様々な事業を展開。併せて「いまりんバスを運行」し、中心市街地への誘客を図っている。

質問 広がる商業地域のあり方。

答弁 建設部長

市街地全体の健全なまちづくりを進めて行くことが重要であると考えます。

長期視点の港湾利活用について

質問 これまでの寄港状況。

答弁 政策経営部長

平成22年12月「ふじ丸」、平成24年4月「につぼん丸」が伊万里港に入港。

質問 クルーズ船の寄港誘致における問題点や課題。

答弁 政策経営部長

寄港地が既に約2年先まで確定している。乗船客に対し、歓迎式典や物産展等の開催、オプショナルツアーの域内交通手段の手配が必要。飛鳥IIの場合、寄港に際し関係者と要調整。

質問 「飛鳥II」を含めたクルーズ船誘致。

答弁 市長

誘客促進策の一つとして取り組んでいく必要があると認識。伊万里港への直接寄港も働きかけていく。

平成29年

度が伊万里

港開港50周

年にあたり、

この機会の

誘致を目指

したい。



教育大綱について

東 真生

質問 学校施設の維持管理について、予算額が少なくPTAや育友会頼りになっ

ている状況を教育委員会としてどのように考えているのか。

答弁 教育部長

予算措置はしているが、PTAや育友会に協力頂いていることはありがたく感じている。今後は、予算の充実が図れるよう取り組む。

質問 子ども伊万里塾について、鳥栖市が取り組んでいる日本語教育のように郷土の歴史や文化・方言など郷土愛を育む教育を教科として取り組めないか。

答弁 教育部長

これまでも地域の方々に協力頂いて年に数回の郷土教育を行ってきた。その取り組みは、今後も続けていくが、提案の件については、伊万里の郷土誌等の副読本を利用した取り組みを検討

市有財産の管理・運営について

質問 市民会館の維持管理について、耐震補強や外観の整備は行われているが、つり天井や舞台装置の改修は行われるのか。

答弁 市民部長

市民会館は市の中心的な文化施設であり、市民の多くが身近に文化・芸能に親しめるホールを維持することも行政の重要な役割であることから、利用者の安全を第一に考え年次的な施設の修繕・改修に努める。

質問 黒澤明記念館建設予定地への国・県の少年自然の家や、民間企業のキャンプ場等のスポーツレクリエーション施設や合宿ができる施設の誘致を行うことは出来るのか。

答弁 教育部長

国立・県立での施設建設は行われないものと考えます。民間企業への誘致については、立地条件等の問題で難しいと考えます。

編集後記

今、伊万里市議会は自ら変わろうとしています。議員定数については、議会運営委員会にて3名削減の方向性が示されました。また決算委員会についても今回から議長と監査を除く全員で取り組む「分科会方式」に変わりました。

「市議会改革」については、議員24人それぞれの思い考えがありますので、しっかりとじっくりと議論しながら着実に市議会の改善が行われ、その成果が市政や市民の方々の満足度向上につながることを願います。(石)

編集委員

◎山口 恭寿 ○井手 勲

岩崎 義弥 坂本 繁憲

力武 勝範 弘川 貴紀

顧問 多久島 繁 草野 謙

発行 伊万里市議会

伊万里市立花町一三五五一

0955-231-2594

0955-221-1277

E-mail: gikai@city.mar.jp

編集 市議会だより編集委員会

印刷 山口印刷株式会社

